

新晃工業 第一四半期 営業利益 264%増 (前年比)
 関西 エリア 大型案件視野に提案加速

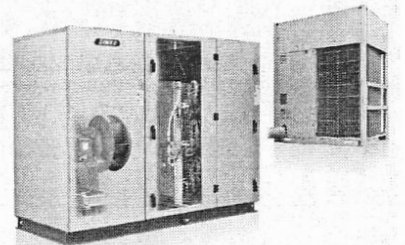
空調機器の総合メーカー、新晃工業(社長川武田昇三氏、本社・大阪市北区)が先ごろ発表した2020年3月期第1四半期(2019年4月5日)業績は、グループ売上高が前年同期比(以下、増減比は全て前年同期比)17・0%増の93億3千400万円、営業利益264・3%増の14億5千500万円、経常利益217・4%増の16億1千600万円、純利益

222・7%増の11億4千500万円となり、営業利益、経常利益、純利益のいずれも大幅増となった。国内は「空調機の全国出荷台数が増加する良好な事業環境」(同社)を背景に売上高は27・6%増の87億5千100万円、営業利益は231・

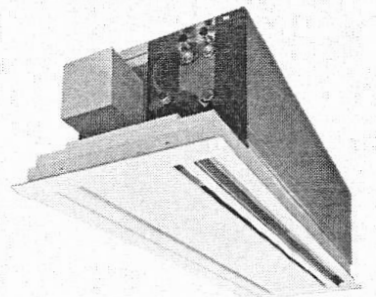
2%増の17億5千300万円となった。

◇

関西エリアでは大型再開発案件が控えているが、いずれも始動は来期以降と見られ、目下のところ、動きのある大型の新築案件は少ない状況。出番本格化を前にしての端境期ともいえるが、とはいえ、セントラル空調でボリュームゾーンの一角を占めるリニューアル案件については、新晃工業は豊富な市中ストック



ヒートポンプ空調機Ⅱ



ファンコイルユニット(カセット形。省エネモータ搭載)

を抱える。パブル期の新築ビルが設備更新時期に入っていることもあり、「当面は足元の更新需要の取り込み」に注力する。並行して次の大型案件に対して当社空調機を訴求していく(営業開発部長・稲川健氏)とする。大規模オフィスビルや複合商業施設などでは二次側に熱源機を集中設置し、冷温水を建物内に循環させて二次側空調機で室内の空調を行うセントラル空調は、個別空調の

適用領域拡大という状況下においても新築物件では省エネ制御の面で優位性を発揮し、リニューアルに際しても工事負担の低減というコストメリットが得られる。熱源や二次側・補器類などユニット単位でのパッケージングも図りやすいのも利点。

新晃工業は、セントラル空調方式向けにエアハンドリングユニット(AHU)、ファンコイルユニット(FCU)をはじめとする二次側空調機器を幅広くラインアップする。近年、高まりを見せている省エネニーズに対しても適確に対応。納入後のメンテナンス性向上を図るためにビルトイン式温圧計を設定するなど、きめ細かな配慮を施している。

一方、商品軸で新たに加わったのがヒートポンプ空調機Ⅱ。生産はすでに始まっており、1千500立方メートルから8万立方メートルまでのラインアップで高静圧への対応を可能とした。設計風量の20%から100%まで広範囲な制御が可能で、低負荷時でも効率の良い空調で省エネに貢献する。同社は工場や大型ホテルなどを視野に入れ、さらに提案を加速させる(同)としている。